

<質問事項>

1. 社会保障費 2200 億円の削減は取りやめますか。

わが国で急速に高齢化が進む中、国は国民が安心して暮らせるよう社会保障制度を確立する責任があります。財政削減を目的とした社会保障制度の見直しは、国民の生活を脅かしかねません。よって、社会保障費 2200 億円の削減を取りやめ、医療・介護・年金等の社会保障費を拡充します。

2. 対GDP医療費をOECD加盟 25 か国中 18 位以上にまで拡大することを公約できますか。

日本の総医療費の対GDP比は他のOECD諸国に比べて低く抑えられています。崩壊しかかっている医療提供体制を立てて直し、国民皆保険制度を守るためには、国の支出を集中的に増やす必要があります。医師不足を解消するために医師養成数の拡充や休職中の医師の復職支援等の医師確保策、国民健康保険の財政支援等に財源を投入します。

3. これらの財源はどこに求めますか。

税金のムダづかいと不要不急な事業をなくし、税金でため込んだ「埋蔵金」や資産を国民のために活用します。地方への個別補助金を廃止し、使い道を定めず一括交付することにし効率化します。独立行政法人、特別会計、公益法人を抜本的に見直し、補助金を削減します。天下りの禁止、入札改革によって物品購入費、役所が自ら使用する施設等の整備費を削減します。また、財政投融资特別会計、外国為替資金特別会計の毎年の運用益や当面使う見込みのない積立金の一部を活用します。